

(写)

7 台 監 第 7 0 号
令和 7 年 9 月 1 日

殿

台東区監査委員	畑	克	海
同	太	田	龍彦
同	青	鹿	公男

令和 7 年度定期監査（庁内各部課等）の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき令和 6 年度会計に属する財務における事務の執行状況の標記監査を実施しましたので、この結果を同法第 199 条第 9 項の規定により別紙のとおり報告します。

なお、本監査については、拝野健前監査委員が令和 7 年 5 月 18 日まで関与し、青鹿公男監査委員が令和 7 年 5 月 19 日から関与しました。

令和7年度定期監査（庁内各部課等）結果報告

1 監査の種類及び目的

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による定期監査であり、「台東区監査基準に準拠し、財務に関する事務の執行等が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、その組織及び運営の合理化に努めているか」について、監査を実施した。

2 監査期間

令和7年3月28日（金）～令和7年8月28日（木）

3 監査の対象

（1）監査の範囲

主として、令和6年度における財務に関する事務の執行及び事業所における施設管理運営状況について実施した。

（2）対象部課等

企画財政部、総務部、区民部、文化産業観光部、福祉部、健康部、環境清掃部、都市づくり部、会計管理室、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査事務局、区議会事務局

4 監査の着眼点

（1）監査の観点

台東区監査基準、年度計画の基本方針及び定期監査実施計画に基づき、予算執行の適正性、効率性を検証することを主眼とするとともに、各種事務事業が経済的かつ合理的に運営されているかどうかについて監査した。

また、事業所については、施設の管理運営が適正に行われているかどうかについても実地監査した。

（2）留意事項

ア 過去の監査における指示事項、口頭注意事項等

イ 現金を取り扱っている部課等の現金の出納保管状況

ウ 各所管におけるリスク分析とその対応が適切に行われているか。

(3) 重点項目

随意契約における契約締結行為及び履行確認が適正に行われているか。

5 監査の実施内容

監査委員は関係部課長から、各種事務事業の運営状況、予算の執行状況及び施設の管理運営状況等の説明を聴取し、質疑応答を行い、監査を実施した。

事務局職員は監査委員の監査に先立ち、監査対象部課等から関係書類及び帳簿等の提出を求め、調査及び事情聴取等の予備監査を行った。

(予備監査における主な確認資料)

- (1) 職員服務関係書類 (人事管理システムによる出勤簿等)
- (2) 旅費執行関係書類 (人事管理システムによる旅行命令、旅行命令簿兼旅費請求内訳書、出張復命書等)
- (3) 経理関係書類 (契約締結請求書、請書、各種整理簿、金券受払簿等)
- (4) 収入関係書類 (施設使用許可・使用料減額免除申請書、収納金関係書類等)
- (5) 施設・備品管理関係書類 (施設保守点検報告書、供用備品現在高一覧表等)
- (6) 内部統制制度におけるリスク対応チェックリスト

6 監査の結果

提出された関係書類等に基づき、事務の執行状況及び施設の管理運営状況について監査したところ、概ね良好に行われていた。但し、次のように改善を要する事例があったため、今後の適正な事務処理等に留意されたい。

(1) 口頭注意事項

ア 勤怠について

人事管理システムにおける出勤・退勤の打刻エラーについて、修正の処理が行われていないものが見受けられた。主な事由は、出勤・退勤時の打刻漏れや時間外勤務の申請漏れ、出張や休暇の申請不備によるものである。各部課においては人事管理システムを適宜確認し、各職員が打刻エラーを速やかに解消するように促されたい。

イ 旅費について

近接地内旅費においては、庁舎から健康診断施設への旅行経路の選択を誤っているもの、特段の理由なく800m未満の区間で交通機関を利用しているものが見受けられた。近接地外旅費においては、概算払いでなく精算払いで請求しているもの、特急を利用する旅行で旅費請求内訳書兼領収書を作成せず人事管理システムを用いて請求しているものが見受けられた。

旅費の過払いが認められたものについては戻入処理がなされているが、各部課においては旅費の適切な処理について改めて周知徹底を図り、組織としてチェックする体制を強化されたい。

ウ 施設管理について

施設の管理状況を確認したところ、次のような事例が見受けられた。

- ・壁や塀にひびが生じているもの、床仕上材がめくれてつまずく恐れのあるもの、排煙窓の不作動など構造体、仕上材又は設備の劣化による不具合。
- ・排煙窓の手前にカーテンが設置され排煙機能を低下させているもの、階段手すりがないものなど整備上の不具合。
- ・防火シャッター降下位置に障害物が置かれているもの、電気設備点検スペース（E P S）が倉庫として使われているもの、排水口にごみが詰まり排水不良となっているものなど管理上の不具合。

劣化による不具合及び整備上の不具合については、改修計画等に則り計画的に改善されたい。また、管理上の不具合については、安全管理を図るうえで物品の整理や清掃等早急に対応されたい。

（２）重点項目に係る意見

今回の定期監査（庁内各部課等）では、「随意契約における契約締結行為及び履行確認が適正に行われているか」という点を重点項目に位置付け監査を実施した。概ね適正に行われていたことを確認したが、資金決済に関する法律第３条に定める前払式支払手段に該当する金券の買入れについて、資金前渡または前金払いで処理されていない事例が見受けられた。また、書類上の不備としては、請負契約の請書に仕様書が添付されていないもの、印紙税の対象となる請負契約の請書に収入印紙が貼付されていないもの、請書に法人代表者印や割印が押印されていないもの、見積書等に日付が記載されていないものなどが見受けられた。履行確認については、仕様書に基づく工事写真や報告書等の提出が確認できないもの、電子決裁で支払時に報告書等を添付していないもの、紙媒体の報告書等を所属長が確認した証左がないものなどが見受けられた。

各部課においては、適正な事務処理に努めるとともに、契約が仕様書どおりに適正に履行されたか、履行確認の徹底に努められたい。

7 監査委員の主な質疑応答事項

監査対象部課		企画財政部
企画課 【監査実施日：7月30日（水）】		
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）		
Q	ヒント提案で採用となった案件はどのようなものか。	
A	カスタマーハラスメントに関する規則や内規等の環境を整備する必要があるとの提案であった。現在、人事課でカスタマーハラスメントに関する方針等を定めているところである。	
Q	物価高騰支援給付金の申請をしていない人の割合はどうか。また、相談について、もっとコールセンターに誘導することはできないか。	
A	申請が必要な方のうち3割程度の方が申請していない。コールセンターの電話番号を記載しているが、個人情報を取扱うものについては、区職員が対応している。	
Q	フリーアドレスについての職員の評判はどうか。また、将来的には、全庁的に進めていく方針なのか。	
A	アンケートの結果からは、コミュニケーションが活発になることや書類の電子化によりスペースの有効活用ができるなど、働きやすさにつながっているという意見がある。モデル実施し、検証をしたうえで検討したい。	
財政課 【監査実施日：7月30日（水）】		
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）		
Q	第2回補正予算編成で、台東区中核病院機能強化支援の金額はいくらか。	
A	補正額としては2億円である。	
Q	積立基金の定住基金とはどのような基金か。	
A	区民の定住促進対策を用途に平成2年に15億円を積み立て、ファミリー世帯家賃支援制度やマイホーム取得支援制度に充当してきた。令和6年度にシルバーピア橋場の建設費助成で400万円を取り崩して基金廃止とする。	
Q	今回発行した（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備の特別区債の償還期間はどのくらいか。	
A	借入先が二つに分かれており、みずほ銀行からの借入れは、10年後に満期一括償還、地方公共団体金融機構からの借入れは、据置期間が3年などで償還期間は20年である。	
情報政策課 【監査実施日：7月30日（水）】		
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）		
Q	CIO補佐業務委託事業者から受けた、システム化要望書に対する精査及び助言76回とはどういうものか。	
A	各課がシステムを調達する際など、ヒアリング等を通して、効果や費用の妥当性、セキュリティ等の面で、助言をいただいている。	

Q	アイデアソンで出されたアイデアには、どのようなものがあるか。
A	上野浅草の回遊性をテーマとしてアイデアを出し合う中で、アプリを作成し、ユーザーごとにどういうものが好きかなどの属性を登録すると、推奨するルートがアプリが提示するというものがあった。
Q	職員のICTリテラシー向上についての評価はどうか。また、資格取得を奨励しないのか。
A	毎年、別の職員を対象に研修等を実施しており、受講した職員からの評価も高いことから、リテラシーは向上していると認識している。資格取得については人事課において受講料等の支援制度があることを課内に周知している。
情報システム課 【監査実施日：7月30日（水）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	内部系業務システムでWindows10のサポートが終了するが、Windows11への移行状況はどうか。
A	今年度に端末の入替作業を計画的に実施している。
Q	情報システムの標準化は、令和8年1月からの稼働に向けて順調に進んでいるか。
A	対象となる16システム中12システムが令和8年1月に移行する予定である。
Q	標準化システムへ移行することにより、情報システム経費の増減の見込みはどうか。
A	国は、情報システムを標準化しガバメントクラウドに移行することで運用経費の削減を目標としているが、不透明である。

監査対象部課	企画財政部 用地・施設活用担当
用地・施設活用課	
清川二丁目プロジェクト推進課 【監査実施日：7月24日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	集会施設の利便性向上のため、今回利用要件の見直しをした集会施設は何か所あるのか。
A	26施設である。
Q	小島ビルの改築が遅延している理由は何か。また、遅延したことにより区の費用負担に影響はあるのか。
A	解体工事中のアスベスト除去量が想定よりも増えたことと地下の水圧が想定以上だったためアンカーを打つ量が増えたことが原因である。解体工事と建設工事は費用負担協定を結んでいるので、その按分に応じた増額費用を負担することになる。
Q	清川二丁目プロジェクトの優先交渉権者とは現在どのような対応をしているのか。

A	今年度末の基本協定締結を目指し、協議を行っている。
---	---------------------------

監査対象部課	総務部
区長室　【監査実施日：5月14日（水）】	
主な質疑応答　（Q：監査委員　A：所属長）	
Q	区長交際費の件数は例年通りか。
A	令和5年度が286件、令和6年度が258件なので、ほぼ例年通りである。
Q	会合に区長の都合が悪い場合、代理出席か欠席かの判断はどのようにされるのか。
A	区長の意向やこれまでの経緯等を踏まえ、代理出席の有無を判断している。
Q	台東会は、どのくらいの頻度で開催しているのか。
A	通常は年1回で約1時間の開催である。令和6年度は7件の議題について各税務署や消防署、法務局の方と情報交換を行った。
総務課　【監査実施日：5月14日（水）】	
主な質疑応答　（Q：監査委員　A：所属長）	
Q	情報公開個人情報保護制度運営審議会への諮問内容は何か。
A	令和6年度の諮問事項は、マイナンバーの評価書に対する意見聴取についての2件である。
Q	平和祈念で長崎へ派遣する中学生はどのように決めているのか。
A	区立中学校へ対象の中学1年生の推薦を依頼し、面接や作文による選考により最終的に各校1名ずつ7名を決めている。
Q	庁舎維持管理の建物貸付料とは何か。
A	庁舎に設置している自動販売機、使用済み容器の回収ボックスなどの設置場所の貸付料である。
人事課　【監査実施日：5月22日（木）】	
主な質疑応答　（Q：監査委員　A：所属長）	
Q	職員のメンタル不調は増えているのか。
A	健康相談を受けた延べ1,305名のうち758名、58.1%がメンタルヘルスに関するものであり、増加している。
Q	職員資格取得等支援は新規事業なのか。また実績はどうか。
A	これまで、1級建築士の取得などの支援を実施してきたが、令和6年度に対象となる資格を拡充した。令和6年度は、1級建築士4名、その他の資格6名の計10名に助成した。
Q	カスタマーハラスメントや個人情報についての職員研修を実施しているのか。
A	カスタマーハラスメントについては区の方針を定めており、マニュアルの作

	成や研修の実施を予定している。個人情報については職層研修や任意の研修などを実施している。
広報課 【監査実施日：5月22日（木）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	広報「たいとう」の発行の不用額の理由は何か。
A	契約差金や印刷部数の減などによる。
Q	区長と語る会を実施した20代から40代の区民はどのように募集したのか。
A	区政サポーターの20代から40代の方に参加を募集した。
Q	台東区公式ホームページの「気になるキーワード」はどのように選定しているのか。
A	区民や閲覧者の関心が高いと思われる事項を職員が選定している。
経理課 【監査実施日：5月26日（月）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	財産価格審議会で審議された内容は何か。
A	旧下谷小学校の隣地の購入価格、シルバーピア橋場及びシルバーピア金竜の借上げ賃料、旧特別養護老人ホーム蔵前の貸付け賃料の算定の4件が審議された。
Q	旧坂本小学校跡地暫定広場の主な経費は何か。
A	巡回パトロールやトイレの清掃委託、プランターの管理作業委託などである。
Q	契約事務で、作業の効率化や職員の負担軽減の観点で注意している点はあるか。
A	年間契約準備期間には相当な超過勤務を行っており、声かけや様子を把握しながら体調管理に努めている。
施設課 【監査実施日：5月26日（月）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	令和6年度の計画外の改修工事の主なものは何か。
A	田原小学校の大規模改修工事の予定が変更になったことに伴うエアコン工事や幼稚園へのインターホン設置、本庁舎の屋上のフェンスかさ上げなどである。
Q	営繕事務の委託先はどのように決めているのか。
A	設計業務については入札で決めている。工事監理委託は、設計委託先と随意契約を結んでいる。
Q	柳北公園トイレ改築工事修正設計とあるが、修正内容は何か。
A	令和2年度に設計委託をしたが、工事を見送っていたため、元の設計をベースに再度修正設計を委託したものである。
人権・多様性推進課 【監査実施日：5月26日（月）】	

主な質疑応答 (Q: 監査委員 A: 所属長)	
Q	L G B T Qに関することは男女共同参画の推進で実施しているのか。
A	この事業とはばたき21相談室でも対応している。
Q	男女平等推進行動計画改定の際のパブリックコメントでの意見にはどのようなものがあるか。また、改定した計画の特色は何か。
A	女性の視点を取り入れた防災などの意見が寄せられている。改定した計画では、養育費受け取り支援等の経済的支援などのニーズを積極的に取り入れたものとなっている。
Q	外国人のための生活便利帳等はどのように配布しているのか。
A	生活便利帳は転入の際に配布している。多言語情報誌は、区有施設で配布している。

監査対象部課 危機管理室	
危機・災害対策課 【監査実施日：6月3日（火）】	
主な質疑応答 (Q: 監査委員 A: 所属長)	
Q	災害対策本部機能の充実で導入したドローン（無人航空機）はどういったものか。また、ドローンの操縦には資格が必要なのか。
A	主には本庁舎屋上から飛ばして上空から台東区全域をカメラで撮って情報収集をするための大きなものが1台、外に持ち運んで瓦れきなどの奥に入るための小型のものが1台の計2台を導入した。ドローンの操縦に資格は必要ではないが、無人航空機操縦者技能証明を取得して、安全、確実に操縦できる体制を取っている。
Q	避難行動要支援者の個別避難計画作成の進捗状況はどうか。
A	令和7年5月30日現在で1,588名の個別支援計画を作成済みである。
Q	まちづくりDXの推進における3D都市モデルの活用で、危機・災害対策課との連携という話があったが現在の状況はどうか。
A	今年度、浅草地区における帰宅困難者対策の協議会を立ち上げ、方針を作成する予定だが、作成にあたって3D都市モデルを使った検証を行う予定である。
生活安全推進課 【監査実施日：6月3日（火）】	
主な質疑応答 (Q: 監査委員 A: 所属長)	
Q	特殊詐欺被害防止・啓発活動で被害の防止に役立った事例はあったのか。
A	A T M周辺に配置したアドバイザーが操作方法に戸惑っている高齢者に声掛けし、電話で銀行員に操作方法を聞くようアドバイスしたところ、銀行員が詐欺だと気づいた事例があった。
Q	自動通話録音機は65歳以上の方のみの世帯が対象か。また、導入率は把握しているか。

A	原則として65歳以上の方のみの世帯だが、65歳以上の方がいる世帯であれば希望者に貸与している。導入率は把握していないが、累計4,600台を貸与している。
Q	「子どもの安全」巡回パトロールの夜間防犯パトロール実施日はどのように決めているのか。また、犯罪を抑止した事例はあるか。
A	週ごとに各地区を偏りのないよう指定している。犯罪を抑止した事例はないが、幼稚園や保育園の教職員からの相談への対応や認知症で徘徊している高齢者を発見し保護した事例はある。

監査対象部課	国際・都市交流推進室
都市交流課 【監査実施日：5月22日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	ふるさとPRフェスタの参加自治体のうち、姉妹都市、友好都市、連携都市以外の自治体に参加している経緯は何か。
A	ふるさと交流ショップへの出展や特別区長会が実施している全国連携プロジェクトの登録団体など、様々なつながりのある自治体からの希望により参加いただいている。
Q	大崎市の中学生による観光キャンペーンの内容は何か。
A	修学旅行で上京した機会に上野公園で観光パンフレットや啓発物品を来街者の方に配布して、鳴子温泉のPR活動を実施した。
Q	世界遺産影響評価手法検討支援等業務委託とは何か。
A	国立西洋美術館の周辺地域の開発等が行われた場合の景観上の影響を評価するマニュアルを作成するにあたっての支援業務を委託した。
監査委員意見・要望	
海外都市交流推進のウーン市第一地区・グラズサックセ市表敬訪問をホームページに掲載して区民にPRしてほしい。	

監査対象部課	区民部
区民課 【監査実施日：6月23日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	金杉区民館下谷分館大規模改修で舞台やホールのレイアウトは変更していないのか。
A	設備の更新のみである。
Q	町会事務所に対する助成で助成比率を上げてほしいという要望があると思うが、検討状況はどうか。
A	上限金額の引上げだけでなく、環境に配慮した設備の助成なども含めて検討

	している。
Q	町会アドバイザーからマンション住民の町会加入に対してどのようなアドバイスがされたのか。
A	LINEの友達登録によるプッシュ型での町会情報の送信やマンションの管理組合へアプローチし、理事会などでのPRの実践などである。
くらしの相談課 【監査実施日：6月23日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	外国人相談で使用するタブレット端末について、スマートフォンの翻訳アプリとの違いは何か。
A	行政の専門的な用語もあるのでタブレット端末の方が詳しく説明ができるメリットがある。
Q	消費生活相談員は消費生活アドバイザーなどの有資格者を採用しているのか。
A	消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタントのいずれかの資格を有する者を配置している。
Q	消費者相談の問合せで多いものは何か。
A	相談で多いものは、レンタルリースや通販での定期購入、緊急サービスでの高額請求などである。
税務課 【監査実施日：6月30日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	納税義務者数が前年度に比べ5,510人増えているが、どのように分析しているのか。
A	人口増が一番大きいですが、賃金上昇による収入増の結果、納税義務者になる方も増えている。
Q	たばこ売渡本数が増えている理由は何か。
A	インバウンドの影響で外国人が増えたことが要因であると推測している。
Q	上野と浅草で納税貯蓄組合連合会への補助金額が異なる理由は何か。また、納税啓発キャンペーンで、小冊子の作成のほかに実施していることはあるか。
A	管轄する中学校数の違いによる事業量の違いにより、補助金額が異なっている。街頭での啓発品配布や出前講座などを行っている。
収納課 【監査実施日：6月30日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	特別区民税の収入率は他区と比較してどうか。
A	令和5年度は23区中20位である。要因としては、徴収一元化を実施しているので、職員一人あたりの件数が圧倒的に多いことがあるが、事務改善や業務の効率化を図り滞納整理業務に注力できる環境を整備する必要がある。
Q	健康保険料の徴収で収納課の対象となるのはどのようなものか。

A	主に前年度までの滞納があるものを対象に滞納整理を進めているが、現年度のものであっても高額や困難案件については適宜対応している。
Q	どのようなシステムを導入しているのか。
A	滞納管理システムを導入している。滞納整理はリスト管理で対応している。
戸籍住民サービス課 【監査実施日：6月30日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	氏名の振り仮名法制化対応で、今まで記載されていない振り仮名は、どこのデータを使用するのか。
A	住民基本台帳のシステムには、業務の便宜上、氏名の振り仮名を保有しており、それをもとに各本籍人に通知して、確認していただくことになる。
Q	コンビニ交付では戸籍謄本を取得できないのか。
A	コンビニで戸籍謄本を取得できるのは23区中18区であるが、台東区では、システム標準化後ということになり、令和8年度には着手したい。
Q	住民票の写しの交付件数の3分の1がコンビニ交付となっているが、来庁者は減少している印象か。
A	コンビニ交付では、無料証明に対応できないことやマイナンバーの入らない住民票の写ししか交付できないことや戸籍の広域交付が始まったことなどから、減少した実感はない。
子育て・若者支援課 【監査実施日：6月26日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	子供育成活動支援の団体で重複して支給を受けている団体はあるか。
A	フードパントリーをしながら、学習支援や食事提供をしている団体がある。
Q	今回策定した次世代育成支援計画の特徴は何か。
A	新たに「子供の権利を保障し、ありがたい未来を支援する」という目標を掲げて、各施策に子供の意見をどう取り入れるかという視点を取り入れている。また、「安心して過ごせる居場所づくり」を掲げ、建設予定の（仮称）北上野二丁目福祉施設を位置付けている。
Q	（仮称）北上野二丁目福祉施設が地上6階建から地上7階建に変更となった理由は何か。また、整備スケジュールを変更したことによる設計費等の増額はあったのか。
A	大きな要因としては、障害者デイサービスと児童発達支援の昼食を提供するための調理室を地下から7階に変更したためである。開設は4か月延伸するが、設計期間に変更がないので増額はない。
子ども家庭支援センター 【監査実施日：6月26日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	いつとき保育の決算額が前年度より減額となった要因は何か。また、利用件数は増えているのか。

A	谷中子ども家庭支援センターを令和6年度から指定管理としたことにより、業務委託から指定管理の内容に変更したためである。利用人数、利用回数ともに増えている。
Q	子育て短期支援の利用要件の確認はどのようにしているのか。また、ショートステイは最大何日利用できるのか。
A	申込み時に理由を確認し、仕事や通院、冠婚葬祭等への参加などについて、証明するものの提出を求めている。ショートステイは1か月に6泊までとなっている。
Q	児童虐待は急増しているのか。
A	ここ数年では横ばいとなっているが、10年前と比べて、相談件数が8倍から9倍ぐらいになっている。

監査対象部課		文化産業観光部
文化振興課 【監査実施日：7月8日（火）】		
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）		
Q	新規事業「江戸に親しむ」は大河ドラマ「べらぼう」の終了後も続けていくのか。	
A	江戸の庶民文化にも広げて、来年度以降も続けていきたい。	
Q	「べらぼう 江戸たいとう 大河ドラマ館」の入場者数はどうか。また、「江戸新吉原耕書堂」はどうか。	
A	土曜、日曜日が1,000人弱で、平日が300人から500人の間で平均すると1日約600人である。吉原町会会館を1年間の契約で借りており、1月12日が終われば返却する。	
Q	したまちミュージアムの評判はどうか。また、昭和30年代の金杉通りを再現した展示は、定期的に変更するのか。	
A	評判はよく、外国人、特にフランスの方が多い。建物は固定で季節ごとに状況を再現する。	
観光課 【監査実施日：7月8日（火）】		
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）		
Q	文化資源の活用方法を検証するモニターツアーは、検証するために毎年実施しているのか。また、アンケートの内容は何か。	
A	事業は3年ぐらい継続しているが、毎年切り口を変えて実施している。アンケートでは、ツアー内容やガイドの満足度、参加理由、感想などを聞いている。	
Q	持続可能な観光推進でオーバーツーリズムについての現状の認識はどうか。	
A	場所や時期によってはオーバーツーリズムの兆候が見られる一手手前の状況であると認識しているが、オーバーツーリズムの認識はそれぞれなので、観	

	光事業者はオーバーツーリズムではないという一方、地域住民の方からは騒音や混雑が問題であるという意見もいただいている。
Q	観光ボランティアのガイド利用件数が非常に多いが、認知度が上がっているのか。また、暑さ対策はどのようにしているのか
A	浅草文化センターでも情報発信しており、多くの方がガイドやイベント目的で訪れている。高齢のボランティアが多いので暑さ対策は十分行っており、暑さ指数が31を超えた場合にはガイドを中止している。

監査対象部課	文化産業観光部 産業振興担当
産業振興課 【監査実施日：7月8日（火）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	海外プロモーションはいつからタイのバンコクで実施しているのか。また、海外プロモーションの成果はどうか。
A	一時中断していたが9年前から実施している。参加企業数が15社あり、初めて海外挑戦する事業者からは、海外の慣習を知ることができてためになったという意見がある。
Q	大河ドラマ「べらぼう」活用推進の BEAMS JAPANによる新商品開発支援で商品化したものの評判はどうか。
A	江戸たいとう粋な手土産集というタブロイド紙の最終面に開発した新商品の一覧を掲載しているが、事業者からは商品の見せ方や作り方の助言がためになったという感想をいただいた。
Q	キャッシュレス決済ポイント還元事業が廃止となった理由は何か。
A	これまで、国の交付金等を活用しながら3回実施したが、様々な課題や区内事業者からの意見があり、今後の事業については検討したい。

監査対象部課	福祉部
福祉課 【監査実施日：7月14日（月）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	成年後見制度利用支援で区長申立は増加傾向にあるのか。また、申請から認可までの期間はどのくらいか。
A	後期高齢者の割合が増えてきており、成年後見制度が必要になる方も増えている。複雑な問題等があるものなどを除き、区長申立では概ね1か月程度と見込んでいる。
Q	民生委員・児童委員の任期途中での補充はあるのか。
A	退任後に新しい方が選任される場合もあるが欠員となる場合もある。
Q	社会福祉法人や福祉サービス事業所への指導監査等業務において問題点や課

	題はあるか。
A	大きな課題はないが、制度改正への対応ができていない事業所がいくつかあった。
高齢福祉課 【監査実施日：7月14日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	聞こえの改善機器購入費助成を必要とする方の推計はしているのか。また、利用者で課税・非課税の割合はどうか。
A	国が示している人口比から算出すると約9,000人となる。利用者は、非課税世帯135人、課税世帯83人である。
Q	ICTを活用した介護予防活動支援のグループは区が設定しているのか。また、アプリの評判はどうか。
A	友達同士でも設定もできるが、説明会で集まった方をグループにすることもあつた。実績が約半年で65名と利用があまり進んでいない。今年度から様々な団体に声を掛け普及に取り組んでいる。
Q	認知症高齢者位置確認システムの利用状況はどうか。また、利用要件の「認知症により居場所が分からなくなるおそれのある方」の判断方法は何か。
A	令和6年度から委託先を増やしたが、形状や重さ、抵抗感などから利用が進んでいない。原則として家族の申出による。
介護保険課 【監査実施日：7月14日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	介護サービス人材確保で人手不足の状況は変わらないのか。
A	事業者へのアンケートによると、採用数は上昇傾向、退職者数は減少傾向となっており、事業者の人材確保の取組みが進んでいると認識している。
Q	人材採用活動に係る各種経費助成の内容は何か。
A	求人サイトへの広告掲載、就職説明会への参加費用、ホームページ作成費用、パンフレット作成費用に対し、それぞれ40万円を上限として助成していたが、事業者からの要望で、今年度から、4つ合わせて160万円を上限とする見直しを実施した。
Q	介護職員宿舎借上げ費用助成の実績がない要因は何か。
A	災害時の協定がハードルを上げている可能性がある。今年度は周知を進めていきたい。
障害福祉課 【監査実施日：7月16日（水）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	障害福祉サービスの利用実績が増加傾向にある要因は何か。
A	障害者の高齢化による障害の重度化と発達障害認知度の高まりによる児童通所支援利用者の増加と考えている。
Q	福祉作業所等工賃向上支援は、具体的にどのような支援をしているのか。

	また、おかちまちパンダ広場でのスカイマーケットの開催は工賃向上につながっているのか。
A	経営コンサルティング支援は収支関係や原価の設定、デザイン支援はパッケージのデザインや宣伝の方法など、トータルとして様々な支援をしている。このようなイベントを仕掛けることで、自主製品のPRをして売り上げを向上させることが、工賃向上につながると考えている。
Q	障害福祉サービスの人手不足を解消するためには、どのようなニーズがあるのか。
A	アンケートでは、給与等の待遇面に課題があるという結果であったが、区としては、研修や人材育成など間接的な補助を実施している。
松が谷福祉会館 【監査実施日：7月16日（水）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	障害者デイサービスの受入れにあたって、障害の程度が重い方を優先しているのか。
A	他の事業所の状況を踏まえ、障害の程度が重い方を受け入れるようにしている。
Q	こども療育の利用者数の推移はどうか。また、幼稚園と連携しているのか。
A	年々増加しているが、施設のキャパシティが限界に近い状況である。また、民間の児童発達支援事業所等も増えており、そちらと併用される方も増えている。幼稚園教員からの現場での接し方などの相談に巡回訪問で対応している。
Q	障害者社会参加援助の中でボランティアを育成するとあるが、どのような方が多いのか。
A	高齢の方が多い状況である。
保護課 【監査実施日：7月16日（水）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	生活保護の被保護者数が減少傾向にある要因は何か。また、被保護者の年齢構成はどうか。
A	浅草北部地域の環境が変化してきているというのが大きい。高齢者が66%、高齢者以外が34%である。
Q	路上生活者が昔より大分減少していると思うが、人数は把握しているのか。
A	年1～2回、定期的な調査をしており、令和7年1月時点で37人の路上生活者を確認した。ピークである平成12年8月の1,314人からは大幅に減少している。
Q	生活困窮者自立支援の学習支援に結びつくきっかけは何か。また、学習支援員は、塾やNPO法人に委託しているのか。
A	学校から情報等をもらい、必要に応じて訪問している。学校の元教員を学習支援員として採用している。

監査対象部課	健康部
健康課 【監査実施日：7月2日（水）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	改定した健康たいとう21推進計画の特色は何か。
A	自然に健康になれる環境の整備として、健康アプリを導入した健康づくりを推進している。
Q	医療機関等物価高騰対策支援は東京都とは別に台東区でも支援しているのか。
A	東京都は光熱水費、エネルギー関係の補助をしたが、区は感染症対策の医療資機材に対する補助を独自で実施した。
Q	中核病院機能強化支援で従来1億円だったものを3億円にした理由は何か。また、補助金を算定する委員会は開催されたのか。
A	産科や小児科など不採算な診療科目について、区が要請している政策的医療や社会経済情勢やコロナの影響により経費の増大していることに対して、補助金を支出している。永寿総合病院に関する協定の見直しに向けた検討委員会が開催された。
国民健康保険課 【監査実施日：7月2日（水）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	保険料の収入率が100%を超えている数字のものがあるが、理由は何か。
A	年金からの特別徴収のため、徴収後に保険料が変わるケースがあるためである。
Q	国民健康保険の保健事業の不用額が5,000万円弱の理由は何か。
A	見込みよりも特定健康診査及び特定保健指導の利用者数が少なかったためである。
Q	総合健康診査と人間ドックの健診項目は同じなのか。
A	総合健康診査は健康増進法第19条の2に基づき、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条の規定による検査項目が基本となっているが、人間ドックは病院ごとに色々なオプションを追加することが可能で、より精密な検査が受けられる。
生活衛生課 【監査実施日：5月1日（木）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	ねずみ・衛生害虫防除の相談件数は増えているのか。
A	相談件数は、コロナの影響で少なかったが、少しずつ増えていき、ここ2年は横ばいである。
Q	自動体外式除細動器（AED）の貸出しの実績が、台東区のイベント数から

	見て少ないのではないか。
A	周知を強化していきたい。
Q	覚せい剤等乱用防止啓発活動でオーバードーズ（一般用医薬品の乱用）に対する啓発活動は具体的にどのようなことをしているのか。
A	オーバードーズを認識することを目的としたイベントなどでの周知啓発やオリジナルのパンフレットを作成し、中学校へ配布した。
保健予防課 【監査実施日：5月1日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	自殺予防対策で台東区の自殺死亡率が東京都の平均よりも高い要因は何か。
A	台東区の特徴としては男性が多いことと、中高年の方が多いことが挙げられる。それ以上の分析は難しいが、できるだけ男性に相談窓口が届くよう広報や様々な媒体で心の相談窓口の周知を図っている。
Q	自殺予防対策でゲートキーパーの役割は何か。また、区職員や民生委員以外にも増やしているのか。
A	役割は異変に気づいて、話をして支えるということである。例えば食欲がないとか困っていきそうだとすることに気づき声掛けをしてほしいと考える。健康推進委員にもゲートキーパー養成講座を受講していただいている。
Q	結核患者の発見は、医療機関での受診と健康診断ではどちらが多いのか。
A	医療機関を受診してのケースが多い。
保健サービス課 【監査実施日：5月1日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	歯科基本健診の対象年齢に20歳を増やした理由は何か。
A	学校での歯科健診が終わると、自身で歯科健診を受ける機会が少ないことや、ライフスタイルの変化により歯周病が増加する時期にあることから、自覚症状のない時点でもかかりつけ歯科医を持ち、定期的な受診やセルフケアの定着を図ることを目的としている。
Q	出産費用助成について、東京都の助成はあるか。
A	台東区独自の事業であるため、東京都の助成はない。
Q	がん患者支援で対象品をレンタルした場合はどのように申請するのか。
A	購入した場合と同様に関係書類を添付して申請する。

監査対象部課	環境清掃部
環境課 【監査実施日：5月8日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	公衆喫煙所の整備は今後も進めていくのか。
A	喫煙に関する苦情は増加しており、引き続き整備を進めていきたいと考えて

	いる。
Q	プロジェクト普及啓発の内容は何か。
A	花の心プロジェクト全般で、令和6年度は、大河ドラマを契機とした花の装飾設置や、フラワーアレンジメント教室などの親子体験事業、園芸講習会などである。
Q	カーボンオフセット推進で「多摩の森」自然体験ツアーの定員は何名か。
A	年6回開催されており、親子対象のツアーは各区10名、個人対象のツアーは各区7名が定員である。
清掃リサイクル課：5月8日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	集団回収支援で活動団体は増えているのか。
A	集団回収を実践する町会、女性部はほぼ横ばい。実践するマンション管理組合が少しずつ増えている。
Q	小型モバイルバッテリーの拠点回収の検討状況はどうか。
A	現在調査段階である。モバイルバッテリーの業界団体の回収拠点や大型量販店への持込みをお願いしている。
Q	食の「もったいない」意識の啓発の内容は何か。
A	生ごみ用の水切りネットなどの啓発品やパンフレット、リーフレットの配布である。
台東清掃事務所 【監査実施日：5月8日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	事業系ごみの排出指導で対象となる建築物は増加傾向にあるのか。
A	対象件数は概ね500件台半ばで推移している。
Q	ふれあい指導で排出マナーの悪い場所は例年同じなのか。
A	個別収集の各家庭では随時指導しているので改善されている。集合住宅で特定できないところが多い。
Q	ごみ収集作業で職場環境の改善は進んでいるのか。
A	熱中症対策として空調服などを用意している。

監査対象部課	都市づくり部
都市計画課 【監査実施日：5月30日（金）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	公民連携まちづくり推進で、まちづくりプレーヤーとはどういうものか。
A	まちづくりは区民など、地域住民がするものであり、率先して進めているリーダーたちのネットワークを促すことでまちづくり活動も広がっていくと考えている。現在、まちづくりカレッジの卒業生がNPO法人を立ち上げ、まち

	づくり活動の機運醸成を図っている。
Q	まちづくりDXの推進とは具体的にはどのようなことを進めているのか。また、他の部署との連携を考えているのか。
A	人間中心のまちづくりを実現するために基盤となるデータ整備、オープンデータ化、3D都市モデルの活用などを行っている。今年度、浅草地区と上野地区の避難シミュレーションを、危機・災害対策課と連携して実施する予定である。
Q	グリーンスローモビリティやAIオンデマンド交通の実証実験の周知はどのように行ったのか。
A	対象地域へのチラシのポスティングや町会回覧、広報たいとうや区有施設でのポスター掲示、チラシの配布、ホームページや公式LINEなどで告知をした。
地域整備第一課 【監査実施日：5月30日（金）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	上野地区まちづくりビジョン推進会議は年に何回実施しているのか。
A	年1回程度実施しており、部会として、まちづくり推進部会、基盤整備推進部会を、例年はそれぞれ年1回から2回程度実施している。
Q	上野広小路ヒロバ化社会実験で事業名の広場をカタカナにした理由は何か。
A	PRをするときに、より注目してもらうことと、歩行者中心の空間として広場は重要だと考えており、それを強調するために目立つようにした。
Q	東上野四・五丁目地区まちづくり推進で、上野警察署は旧下谷小学校跡地に移転するのか。
A	土地区画整理事業により現在の上野警察署が旧下谷小学校跡地の西側の方に移転し、現在の上野警察署の敷地が区有地となる。
地域整備第二課 【監査実施日：5月30日（金）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	北部地区防災性向上の推進でA地区の不燃領域率が60%に未達とあるが、具体的にはどうか。
A	令和5年度の実績で、東浅草2丁目が55%、橋場2丁目が59%、日本堤1丁目が47%、日本堤2丁目が54%となっている。
Q	北部地区まちづくり推進で特性を活かしたまちづくりとはどのようなものか。
A	空き家や空き店舗の活用や単身世帯が比較的多いので、気軽に集まれるようなコミュニケーションの場が必要だと考えている。
Q	北部地区簡易宿所転換助成でIT環境の整備とはどのようなものか。
A	Wi-Fi環境の整備などがある。
地域整備第三課 【監査実施日：5月30日（金）】	

主な質疑応答 (Q: 監査委員 A: 所属長)	
Q	整備地域不燃化加速助成の実績はどうか。
A	令和6年度は、除却助成と建替えに関する設計監理助成で200万円となった。
Q	谷中地区まちづくり推進で実施したアンケート結果の特徴は何か。
A	朝倉彫塑館通りの景観の魅力やルール作りについてのアンケートを実施した。建物のデザインを揃えることに関して強い意識がない方が多く、建物の統一的なルールによる規制を求める声は少なかった。
Q	すぺーす小倉屋はこれから先どのように利用する予定か。
A	基本的には住民及び来街者が集い交流できるスペースに活用するという方針で、運用は民間企業によるという形での活用を考えている。
建築課 【監査実施日: 6月3日(火)】	
主な質疑応答 (Q: 監査委員 A: 所属長)	
Q	耐震助成件数の推移はどうか。
A	耐震診断は横ばい、補強設計・耐震改修工事は増加し、除却工事は減少傾向である。
Q	歳入の閲覧・諸証明とはどのようなものか。
A	建築計画概要書や台帳の記載事項の証明書を発行している。
Q	令和6年度に狭あい道路の拡幅整備をした地域はどこか。
A	谷中や根岸地区が多い。
住宅課 【監査実施日: 6月3日(火)】	
主な質疑応答 (Q: 監査委員 A: 所属長)	
Q	建築調整で建築紛争取扱件数0件が続いているが、落ち着いている状況なのか。
A	結果として紛争まで至らなかったが、近隣住民からの騒音や工事時間などの問合せは多かった。事業者には、近隣住民に丁寧に説明するよう指導しており、あっせんや調停前に相互に歩み寄るケースもある。
Q	建築調整は住民対応が大変な部署だが、職員に対するメンタルサポートはどのようにしているのか。
A	大声を出したり、長時間の対応をしているときは、複数人で対応している。また、対応後は状況を聞き、吐き出す場を設けている。
Q	高齢者住宅シルバーピアの入居者からの評判はどうか。
A	低廉な家賃という金銭的なメリットに加え、緊急時の対応や安否確認もあり安心して住むことができるという声はいただいている。

監査対象部課	都市づくり部 土木担当
--------	-------------

交通対策課 【監査実施日：6月18日（水）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	観光バス予約システムの利用率59.0%をどう評価しているか。
A	7日前までに事前精算した予約割合だが、もう少し増えると受付け等もスムーズになる。
Q	循環バスめぐりんで行事に伴うダイヤの変更の際、職員が停留所に張り紙をしているが、負担ではないのか。
A	現在、電子掲示板の研究を始めている。
Q	自転車活用推進計画の策定の経緯は何か。また、通行空間計画とは何か。
A	自転車活用推進法で区市町村の推進計画策定が努力義務となっている。自転車は車道を通行するのが原則であるが、現在、通行帯の整備手法が統一されていないことから今後計画を策定し考え方の統一を図るというものである。
道路管理課 【監査実施日：6月18日（水）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	今年度は道路占用料が改定され、どれくらい歳入が変わる見込みか。
A	今年度改定し、平均で16%程度増となる予定である。
Q	道路監察にはどのような課題があるか。
A	苦情処理が増えていることである。具体的な内容として、店舗の看板のはみ出しや外国人旅行者によると思われるスーツケースの不法投棄などの苦情や意見が地域から出ている。
Q	道路監察の苦情処理について同一人によるケースも多いのではないかと。また、職員数は足りているのか。
A	そのようなケースも多いが、丁寧にご説明をしながら対応している。職員数は事務職が3名だが、その他に景観指導員が5名おり、処理にあたっている。
土木課 【監査実施日：6月18日（水）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	安全・安心な道づくりで工事の際に特に注意していることはあるか。
A	道路工事では、騒音や埃、場合によっては通行止めとなることもあるので、住民の理解や協力を得るのに苦労することがある。また、人件費や資機材の高騰も課題である。
Q	道路維持で路面下空洞調査の方法はどのようにしているのか。
A	幅員11メートル以上の幹線道路では機械でも行うが、目視による点検を年2回実施している。
Q	無電柱化の推進の執行率が低い要因は何か。
A	工事は東京電力と協定を結んで、東京電力が実施しているが、当初予定していた工事内容を縮小したことで水道やガスを移設する際の補償費が安く済んだためである。

公園課 【監査実施日：6月18日（水）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	魅力ある公園の整備で再整備する公園の特色はどのようなものか。
A	千束公園では初めての試みとして水遊びエリアを新設し、小島公園ではスポーツコーナーを新設する。
Q	魅力ある公園の整備で防犯カメラを公園によっては2台設置することも検討しているのか。
A	今回、小島公園では防犯カメラを2台設置する。今後も公園の面積や死角を考慮して増設を検討する。
Q	さわやかトイレ整備で工事金額が高額となっている理由は何か。
A	住宅建築では決まった部材を組合せるが、公園のトイレの場合は一から設計して製作するため建築費が高くなることと、水回りの部分はそもそもコストが高いことが挙げられる。

監査対象部課	会計管理室
会計課 【監査実施日：4月21日（月）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	公金取扱手数料の前年度からの増加について、契約内容は変わらないのか。
A	手数料の単価見直しはあったが、みずほ銀行と取り交わしている契約の内容は変わっていない。
Q	審査ではどこまでチェックしているのか。
A	支出負担行為が根拠に基づいてなされているか、支出に必要な書類が整っているかなどを確認している。要綱などについても、支払いの根拠になり得るのかというようにところも含めチェックしている。
Q	基金運用で普通預金の利率が0.2%に上がったとあったが、仕組預金の利率が0.1%から0.625%とある。この0.1%は普通預金の利率を下回っているが、仕組預金の内容によって今後利率が上がる可能性があるのか。
A	可能性としては考えられるが、何とも言えない。満期を迎えた仕組預金の運用については、利率の動向や市場も注視し、専門家のご意見を伺いながら判断していくことになる。

監査対象部課	教育委員会事務局
庶務課 【監査実施日：7月18日（金）】	
主な質疑応答 （Q：監査委員 A：所属長）	
Q	小・中学校の児童・生徒一人1台端末の整備はいつ開始したのか。また、整備状況はどうか。

A	令和２年度に国がGIGAスクール構想を立ち上げたことが発端である。令和６年度と令和７年度ですべての端末の入替え作業を進めている。
Q	帰宅困難者対策の内容は何か。
A	災害時に帰宅困難者となった場合に幼稚園に滞留できるよう職員や園児の数に合わせて３日分の食料や水、毛布などを備蓄している。
Q	駒形中学校大規模改修の特徴は何か。
A	照明のLED化、高効率の空調設備、太陽光発電設備による施設の省エネ化や段差を少なくしてスロープ設置やエレベーターを更新する等バリアフリー化などに配慮している。
学務課 【監査実施日：７月２４日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	就学援助の件数が減っている要因は何か。また、準要保護者には、新入学の学用品費の援助があり、支給時期が８月末となっているが、早めることは難しいのか。
A	令和２年度から低下しており、区民の所得水準が上がっていると推測される。新入学の学用品費に関しては、費用が高額なことから入学前に入金できるよう、前年度の申請を認めている。
Q	小児生活習慣病予防健診で台東区の児童・生徒の特徴はあるか。
A	東京都の保健統計からは、平均と比べると肥満度がやや高い傾向にあるが、平成２０年と比較すると差は縮まりつつある。
Q	特別支援学級に在籍する児童・生徒数が増加している要因は何か。また、特別支援学級への在籍はどのように判断しているのか。
A	受入れ体制を拡充したことが大きな要因であると認識している。知能検査と行動観察の結果をもとに、医師、心理士、教育専門家がそれぞれの観点からどの環境が児童・生徒の将来にとって良いかを考え判定している。
児童保育課 【監査実施日：７月２４日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	保育委託等で各保育所からの補助金の申請に対する審査はどのようにしているのか。
A	申請時に必要書類として名簿や給料明細など挙証資料も添付させており、指導検査でも書類の確認はしている。
Q	「とうきょう すくわくプログラム」の推進の執行率が低い理由は何か。
A	東京都の新規の補助制度であるが、４０施設を見込んでいたところ、結果として１６施設となったことによる。
Q	放課後子供教室は全１９校で実施しているのか。また、終了時間が１６時４５分までと１８時までの学校がある理由は何か。
A	金曾木小学校と田原小学校以外の１７校で実施している。この２校は大規模

	改修後に開始する計画となっている。保護者から時間延長の要望があり、学校等と調整の上、随時延長して現在5校が延長している。
指導課 【監査実施日：7月18日（金）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	グローバル教育の推進は、国際理解重点教育から名称変更したが、事業内容も変わったのか。
A	これまではデンマークの姉妹都市との日本文化や日本舞踊などを通じた交流が中心であったが、英語に特化した学習やコミュニケーションを身につけるという内容に変更した。
Q	新しい時代の学校創りの視察先はどこか。また、中学校の研究指定校はないのか。
A	文部科学省のDXスクールに指定されている富山市立芝園小学校と板橋区立板橋第十小学校、豊島区立池袋本町小学校を視察した。今年度から駒形中学校をモデル校に指定している。
Q	「とうきょう すくわくプログラム」の推進は、各園で取り組みは異なるのか。
A	園ごとにテーマを設定し、音や自然など各園で指定したテーマに基づいて、子供たちの興味関心に基づいた探究活動に取り組んでいる。
教育支援館 【監査実施日：7月18日（金）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	スクールソーシャルワーカーを7名配置しているが、何名が適正と考えているか。
A	現状は中学校とそのファミリー校である小学校を1名が担当する形で巡回するために7名配置しているが、その他に重い案件の対応やスクールソーシャルワーカーの育成を含めた統括する立場の者が必要であると考えている。
Q	特別支援教育支援員が不足していると聞いているが、現状はどうか。
A	他区と比較して単価が低く人材の確保が困難であったことから、賃金を改定し、人材確保も進んでいる状況である。
Q	不登校児に向けたバーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業の状況はどうか。
A	1日に5名程度の利用である。令和6年度は東京都から配布されたアカウントをほぼ配布したが、継続して利用する児童・生徒は少ない。

監査対象部課	教育委員会事務局 生涯学習推進担当
生涯学習課 【監査実施日：4月24日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	

Q	社会教育センター・社会教育館の利用率はどうか。また、現状の課題は何か。
A	利用率は、コロナ前が約45%で、令和5年度が42.4%、令和6年度が43.1%とコロナ前の水準に近づいている。また、施設の老朽化や設備面が課題である。
Q	生涯学習センター機能強化等改修は、人生100年時代の到来やポストコロナなどの社会状況の変化に対応するためとあるが、具体的には何か。
A	ハード面では、Wi-Fi環境の整備やバリアフリーのトイレの増設、各会議室への電子黒板の導入など学習環境の充実を図っていくことである。
Q	生涯学習センターのマルチメディアルームが廃止される経緯は何か。
A	ITラーニングルームとして、中高生や子供たちの自主的な学習やワークショップを開催できる空間にリニューアルすることで、利用の促進を図るためである。
スポーツ振興課 【監査実施日：4月24日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	幼児運動教室で、台東区の幼児の基礎体力のレベルは他区や全国と比較してどうか。
A	他自治体との比較はしていないが、事業後のアンケートは好評であり、各施設での出張型の応募倍率も1.5倍から5倍となっていることから、子供の体力向上に有効だと認識している。
Q	スポーツ少年団大崎市交流は、参加団体をどのように決定したのか。また、参加費は徴収しているのか。
A	今回は、希望したサッカー少年団の1チームが参加した。参加費は徴収していない。
Q	たなかスポーツプラザ管理運営の決算額が、令和5年度と比較して約50%増加した要因は何か。
A	外壁の補修工事を実施したためである。
中央図書館 【監査実施日：4月24日（木）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	障害者等図書サービスでリニューアルに向けた資料整備とあるが、どのようなものか。
A	障害者向けに活字が大きい本等を増やすとともに場所を変更し、利用しやすいようサービスの充実を図る予定である。
Q	子どもの読書活動推進でいろいろな事業を実施しているが、周知はどのように実施しているのか。
A	対象の学年の子どもには、夏休み前などに学校でチラシを配布しているが、一人1台のタブレット端末が導入されたので、今後は電子での周知も検討している。

Q	障害者等図書サービスの宅配サービス登録者数（各年度末現在）について、令和４年度が８人、令和５年度が１０人、令和６年度が１７人と増加しているが、理由は何か。
A	令和５年１月に介護要件を要介護度５から要介護度１～５へ緩和したためである。

監査対象部課	選挙管理委員会事務局
選挙管理委員会事務局 【監査実施日：５月１４日（水）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	選挙一般啓発で、上野駅広小路口での啓発活動は何日行っているのか。また、上野駅では区民以外が多いのではないのか。
A	年２回夏と冬に１日ずつ行っている。外国人観光客が多いので、今年度は場所の変更を検討している。
Q	国勢調査の調査区の設定は区で行っているのか。
A	基準日時点で、想定されるマンションの戸数なども考慮し、なるべく均等となるように調査したうえで、区が設定している。
Q	全国家計構造調査の調査世帯はどのように決定しているのか。
A	国から指定された調査区域の中から無作為に抽出している。

監査対象部課	区議会事務局
区議会事務局 【監査実施日：４月２１日（月）】	
主な質疑応答（Q：監査委員 A：所属長）	
Q	議会ＩＣＴ化の推進の決算額が前年度に比べて増加した要因は何か。
A	タブレット端末の更新経費である。
Q	議会運営で本会議等での手話通訳手配の実績がないが、周知はどのようにしているのか。
A	メールマガジンやXなどで周知するとともに、議会だよりでも案内をしている。
Q	行政視察の行き先はどのように決めているのか。
A	各委員会の委員長、副委員長が視察のテーマを決定し、事務局が先進都市を調査、相手方と調整して行き先を決定するという流れである。

監査対象部課	監査事務局
監査事務局 【監査実施日：７月３０日（水）】	
主な質疑応答：なし	

8 まとめ

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症を経験したことに伴う意識・行動の変化や、社会経済活動の再開・活発化による課題が顕在化する一方、物価高騰や人材不足等により区民生活や事業活動に大きな影響が及んだ。

このような状況の中で、区では子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の保全、災害対策の強化や中小企業支援に向けた取組みなど、様々な行政需要に対応してきた。

今回の定期監査（庁内各部課等）においては、服務、旅費及び契約事務に関して、職員による根拠規定の理解不足や不注意に起因すると考えられる軽微な誤りが見受けられた。また、人事管理システムや財務会計システムにおいて、入力漏れによる誤りなど適切に処理されていない事例が見受けられた。

事務処理にあたっては、複数職員による確認など組織としてのチェック体制を徹底し、さらに職員一人ひとりにおいても、関係法令やマニュアル等の再確認に努め、適正な事務執行に取り組まれない。

今後も、物価上昇による経費の増加、職員の恒常的な超過勤務、必要職員数の確保が困難などの状況が続くものと思われる。これらのことから、DX¹の推進やICT²の活用等により区民の利便性向上と業務の効率化を図ることが求められる。引き続き適正で効率的な事務事業の執行に努め、区民福祉の一層の向上を図るよう望むものである。

¹ 「Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）」の略で、自治体がITやテクノロジーを活用して業務効率化を図り、行政サービスの維持と向上を目指す取り組みのこと。

² 「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。